

予算及び事業の経営方針

平成25年度予算の概要

1. 業務の予定量

区 分	水 道 事 業	工業用水道事業	公共下水道事業
給水戸数, 給水事業件数及び排水戸数	12,146 戸	6 事業所	11,431 戸
年間総給排水量	3,374,326 m ³	8,076,000 m ³	8,575,000 m ³
一日平均給水量	9,245 m ³	22,126 m ³	—
主要な建設改良事業	小方二丁目地内 配水管改良工事 14,000 千円	該当事業なし	下水処理場設備 改築更新工事 133,000 千円 小島汚水中継 ポンプ場電気機械 設備工事 78,000 千円 白石地区合流管渠 布設工事 30,000 千円

2. 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		水 道 事 業	工業用水道事業	公共下水道事業
収 入	事業収益 (A)	518,767 千円	492,872 千円	772,601 千円
	営業収益	484,031 千円	491,215 千円	727,507 千円
	営業外収益	34,735 千円	1,656 千円	45,093 千円
	特別利益	1 千円	1 千円	1 千円
支 出	事業費 (B)	517,724 千円	518,068 千円	766,852 千円
	営業費用	481,221 千円	366,445 千円	663,841 千円
	営業外費用	34,502 千円	149,622 千円	99,009 千円
	特別損失	1,001 千円	1,001 千円	3,002 千円
	予備費	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円
差引額 (A) - (B)		1,043 千円	△25,196 千円	5,749 千円

3. 資本的收入及び支出

(単位：千円)

区 分		水 道 事 業	工業用水道事業	公共下水道事業
収 入	資本的收入 (A)	62,518 千円	192,517 千円	432,004 千円
	企 業 債	46,000 千円	191,900 千円	212,700 千円
	負 担 金	9,941 千円	616 千円	66,788 千円
	補 助 金	5,291 千円		152,350 千円
	水洗化貸付金回収金			165 千円
	固定資産売却代金	1 千円	1 千円	1 千円
	長期貸付回収金	1,285 千円		
支 出	資本の支出 (B)	167,385 千円	437,277 千円	712,098 千円
	建設改良費	129,694 千円	1,700 千円	349,201 千円
	企業債償還金	36,691 千円	433,292 千円	360,060 千円
	長期借入金償還金		1,285 千円	
	負担金			
	庁舎建設負担金			1,237 千円
	水洗化貸付金			600 千円
	予 備 費	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円
差引額 (A) - (B)		△104,867 千円	△244,760 千円	△280,094 千円

区 分	水 道 事 業	工業用水道事業	公共下水道事業
補てん額	104,867 千円	244,760 千円	280,094 千円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	4,819 千円	81 千円	7,625 千円
過年度分損益勘定留保資金	53,508 千円	244,679 千円	182,230 千円
当年度分損益勘定留保資金			90,239 千円
減債積立金			
建設改良積立金繰入	46,540 千円		

平成25年度事業の経営方針

水道事業につきましては、給水人口の減少や節水機器の普及及び節水意識の定着による使用水量の減少に伴って、料金収入が年々減少しており、非常に厳しい経営状況におかれています。

そうしたなか、いっそうの経費の節減等による経営の健全化に努めながら、老朽化施設の更新、耐震化を推し進め、いつでも安全で良質な水の安定供給の実現に向けて取り組んでまいります。

工業用水道事業につきましては、企業債償還利息や減価償却費が経営を大きく圧迫していましたが、平成20年度から企業との追加受水契約が締結されたことや企業債償還の平準化を図ったことで、経営の均衡がとれていました。しかし、平成24年度をもって受水契約の一部が期間満了になり、料金収入が減少するため、今年度からは厳しい経営環境となります。

引き続き、経費節減を図り経営の健全化に努めるとともに、安定した工業用水の供給を行うことで、本市の産業の活性化に寄与するよう取り組んでまいります。

公共下水道事業につきましては、昭和35年より整備に着手し、昭和45年に供用が開始され、地方の小都市としては比較的早い時期から事業展開を行ってきました。

そのため、施設の老朽化による改築更新費が増大しており、また下水道使用料が年々減少していることで、非常に厳しい経営状況におかれています。

そうしたなか、いっそうの経費の節減等による経営の健全化に努めるとともに、安心して快適な生活を営むために不可欠な、良好な生活環境の維持と公共用水域の水質保全に取り組んでまいります。